



## 第957号 ミニかわら版

令和7年11月15日

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

ヤマダ総合公認会計士事務所  
代表 山田良平  
〒124-0012  
東京都葛飾区立石1-12-11 ヤマダビル  
TEL:03-3694-6091  
FAX:03-3691-6680

## 令和6年分民間給与実態統計調査結果が公表されました

国税庁は2025年9月、令和6年分の民間給与実態統計調査結果を公表しました。この調査は、全国の民間事業所から抽出したデータをもとに、給与所得者の実態を把握するために毎年実施されています。昭和24年から続く歴史ある統計調査で、国の税制や社会保障制度を検討する上での基礎情報としても幅広く活用されています。

令和6年12月31日現在の給与所得者数は、6,077万人(対前年比0.2%増、9万人の増加)となっています。また、令和6年中に民間の事業所が支払った給与の総額は241兆4,388億円(同3.7%増、8兆5,316億円の増加)で、源泉徴収された所得税額は11兆1,834億円(同6.9%減、8,227億円の減少)となりました。

1年を通じて勤務した給与所得者は5,137万人(対前年比1.2%増、60万人の増加)で、その平均給与は478万円(同3.9%増)で、過去最高を更新、4年連続の上昇となっています。

給与階級別の分布を見ると、「300万円以下」が32.0%、「300万円超～500万円以下」が31.4%で、これらが全体の約6割を占めています。「500万円超～800万円以下」は24.7%、「800万円超～1000万円以下」は5.8%、「1000万円超」は6.2%でした。

雇用形態別では、正社員の平均給与が545万円、非正社員(パート・アルバイト等)は206万円でした。男女別では、男性の平均給与が587万円、女性は333万円で、約250万円の差があります。女性の平均給与は前年比5.5%増で、男性の3.2%増を上回りました。

業種別では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く832万円、「金融・保険業」が702万円、「情報通信業」が660万円でした。インフラ系や専門性の高い金融、IT業界が高い水準を維持しています。一方、「宿泊・飲食サービス業」は279万円と最も低い水準でした。パートやアルバイト等の非正社員の割合が高い傾向にあることや、労働集約型の(人件費割合が高い)ビジネスモデルが多いことが、平均給与を押し下げる要因になっていると考えられます。

年齢階層別では、50代が最も高く平均給与は約570万円、次いで40代が約520万円、30代が約450万円でした。20代は約340万円で、60歳以上は約390万円となっています。

今回の調査結果から、日本の全体的な給与水準の上昇傾向が確認されました。特に中間層や高所得層の割合が増加しており、所得分布の変化が見られます。また、女性の給与の伸びが顕著であることから、政府が目標に掲げる「賃上げ」や「女性の社会進出」の効果が少しづつ数字に表れているといえるようです。

\*詳細は以下の資料をご覧下さい

「令和6年分民間給与実態統計調査結果について(国税庁)」令和7年9月

[https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan2024/pdf/R06\\_000.pdf](https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan2024/pdf/R06_000.pdf)

